

# 決 算 公 告

## 第55期

〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕

株式会社 DGコミュニケーションズ

# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,390,655</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,911,613</b>
現金及び預金	1,364,256	支払手形	1,435,933
受取手形	114,152	買掛金	878,560
売掛金	1,807,308	短期借入金	100,000
仕掛品	50,630	1年内返済長期借入金	238,916
前払費用	43,839	1年以内返済リース債務	9,626
短期貸付金	7,944	未払金	69,404
未収入金	4,702	未払費用	27,344
未収利息	503	未払法人税等	1,339
立替金	2,602	未払消費税等	30,612
その他	3,275	前受金	412
貸倒引当金	△ 8,559	預り金	11,378
		賞与引当金	108,085
<b>固 定 資 産</b>	<b>524,432</b>		
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>104,464</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>745,198</b>
建物	63,186	長期借入金	323,156
器具及び備品	18,472	リース債務	17,928
土地	100	退職給付引当金	394,091
リース資産	22,705	預り保証金	10,022
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>14,489</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,656,812</b>
ソフトウェア	2,641	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア仮勘定	11,847	<b>株 主 資 本</b>	<b>191,192</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>405,478</b>	資本金	50,000
投資有価証券	154,039	資本剰余金	21,512
出資金	850	資本準備金	21,512
関係会社株式	17,261	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>119,680</b>
長期貸付金	266	その他利益剰余金	119,680
長期預金	14,400	繰越利益剰余金	119,680
破産更生債権等	322	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>67,083</b>
長期前払費用	3,565	その他有価証券評価差額金	67,083
敷金	91,144	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>258,276</b>
差入保証金	101,199	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,915,088</b>
会員権	22,750		
貸倒引当金	△ 322		
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,915,088</b>		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)によっております。
    - ② 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品  
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。  
(会計方針の変更)  
法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
なお、これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、退職規程に基づく期末要支給額により計上しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) リース取引の処理方法  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
  - (2) ヘッジ会計の処理方法  
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
  - (3) 消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。